

住基カードを暮らしの中で利用しませんか？

本人確認を必要とする行政手続きのインターネット申請などが可能となり便利です

公的な身分証明書として利用できる住基カード

住民基本台帳カード（住基カード）とは、交付された本人に係る住民票に記載された氏名および住民票コードなどが記録された、セキュリティに優れたICカードです。

お住まいの市区町村で交付が受けられ、行政手続きをインターネットでできる電子政府の基盤ともなり、利便性の向上、行政事務の効率化に役立つものです。写真付きのカードは、身分証明書としても利用できます。平成21年4月より、新しい住基カードが発行され、今まで以上に本人確認機能が強化されたものとなっています。なお、これまでに発行された住基カードも、引き続き使用できます。

【住基カードの主な特徴】

①写真付きの住基カードは、運転免許証などと同じように、公的な本人確認書類として利用できます。

②住基カードには、写真付きと写真なしの2種類があります。
③国税電子申告・納税システムなどの電子申請・届出が利用できます。

※公的個人認証サービスの申請が、別に必要です。

【申請できる人】

- ・現在、本町に住民登録している人
- ・本人（15歳以下および成年被後見人は除きます）
- ・法定代理人（親権者、成年後見人）
- ・任意代理人（やむを得ない理由により本人が窓口に来れない場合、本人に代わって申請することがあります）

※申請・交付とも、任意代理人の場合、写真付きの住基カードは発行できません。

【申請に必要なもの】

- ・官公署発行の顔写真付きの証明書（運転免許証、パスポートなど）

※写真付きの本人確認書類をお

持ちでない場合は、照会書での対応となります。健康保険証、年金手帳などをお持ちください。

・写真付きの住基カードを希望する人は、本人の顔写真1枚※6か月以内に正面から撮影した無帽、無背景写真で、縦4・5センチ、横3・5センチのもの※お持ちでない人は、町住民生活課で撮影します。

- ・印かん
- ・交付手数料（500円）

※住基カード交付時に必要です。

【交付期間・有効期間】

- ・交付期間
申請から2週間程度
- ・有効期間
発行から10年間

※有効期間内でも、本町を転出した場合は廃止になります。

▼申請・お問い合わせ先

町住民生活課
☎096・234・1111
(内線101)

✉kkg106@town.kosa.lg.jp

▼住民基本台帳カード（住基カード）は、町住民生活課で申請をすると、交付される公的な本人確認書類です



―耕作放棄地再生事業のお知らせ―

耕作放棄地を再生して 農地の有効的な利用を

熊本県の農地を守り活用しよう
いきいき農地適正利用強化月間

11月は「いきいき農地適正利用強化月間」です。

農地は食料生産の基盤として適正に利用し、無断で農地以外のものでせず、有効に活用して、耕作放棄地になるのを防ぎましょう。自ら耕作ができない場合は、耕作を希望する人に貸し出ししましょう。

▼ご相談・お問い合わせ先

・農地に関する相談

町農業委員会事務局（町産業振興課内）

☎ 096・234・1111

（内線161）

✉ kg207@town.kosa.lg.jp

・月間に関するお問い合わせ

県農地・農業振興課

☎ 096・333・2376

農地法改正などにより耕作放棄地の所有者に対する指導が強化

食料の安定供給を図るため、

重要な生産基盤である農地につ

いて、その確保、貸借について

の規制の見直し、利用集積を図

る事業の創設など、有効利用を

促進することを趣旨として、農

地法・農業振興地域の整備に関する法律・農業経営基盤強化法などの改正が行われました。

この改正農地法では、「農地の所有者など利用権を持つ者は、

農地の適正かつ効率的な利用を確保しなければならない」という責務規定が設けられ、耕作放棄地（一年以上耕作をされず荒廃した農地）の所有者などに対する指導が強化されました。

耕作放棄地再生事業を解消し有効利用する人は補助事業の利用を

放置するとさらに荒廃が進行し、耕作地としての活用が困難になると、一刻も早く解消していくことが重要です。また、鳥獣のすみかとなり周辺にも悪影響を及ぼす恐れがあります。自分で活用が難しい場合は、町農業委員会に貸したい旨を申し出ることもできます。

さらに農地の確保、有効利用

を趣旨とし、耕作放棄地再生事業が創設され、負担軽減の補助事業（補助金額2万～10万円／10㏊）もあります。安全・安心な食料の安定供給のため農地の有効利用に取り組みましょう。

▼お問い合わせ先

・町産業振興課

☎ 096・234・1111

（内線154）

✉ kg206@town.kosa.lg.jp

・町農業委員会事務局（町産業振興課内）

☎ 096・234・1111

（内線161）

✉ kg207@town.kosa.lg.jp

―農業者年金のお知らせ―

安定した老後生活のために 農業者年金にぜひ加入を

農業者年金は、将来、国民年金を受給する農業者が、より豊かな老後生活を過ごすことが出来るよう国民年金に上乗せできる公的な年金制度です。

国民年金保険料を20年支払い、65歳から受給する年金の月額額は、夫婦2人で約13万2,000円です。これに対し必要な家計費は、約23万円といわれています。（平成15年農林水産省統計）

【農業者年金の特徴】

●農業従事者なら加入できます。

60歳未満の国民年金の第1号被保険者で、年間60日以上農業に従事する人であれば誰でも加入できます。

●積立方式の年金です。

積立方式の年金で、年金額は加入者・受給者の増減に左右されません。途中で保険料の未加入期間があっても、支払った保

険料は65歳以降で受給できます。

●掛け金である保険料が自分で決められます。

掛け金が、月額2万円～6万7,000円までの間（千円単位）で自由に選択できます。

●税制面で優遇があります。

その年に支払った保険料は、社会保険料控除の適用があり、受け取った年金についても、公的年金控除が受けられます。

●80歳までの保障があります。

受け取る年金は、終身受給できます。また、80歳になる前に亡くなった場合は、80歳までに受け取ると仮定した額を、死亡一時金として遺族が受け取ることができます。

●保険料に対して国からの補助金があります。

認定農業者などの一定の要件を備えた意欲ある担い手に対して、保険料（月額2万円）に対し最大5割の政策支援（国庫助成）があります。

▼お問い合わせ先

町農業委員会事務局（町産業振興課内）

☎ 096・234・1111

（内線153）

✉ kg207@town.kosa.lg.jp